

名古屋市告示第 370号

財政事情及び公営企業の業務状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 243条の 3第 1項の規定に基づく名古屋市財政事情の公表に関する条例（昭和39年名古屋市条例第25号）第 2条及び地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第40条の 2第 1項の規定により、令和 7年 3月31日現在における財政事情及び公営企業の業務状況のあらましを次のとおり公表します。

令和 7年 7月15日

名古屋市長 広 沢 一 郎

名古屋市財政局財政部財政課

財政のあらまし

令和6年度下半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収 入 率	支出済額	支 出 率
一 般 会 計	1,595,418	1,245,506	78.1	1,092,854	68.5
特 別 会 計	1,137,472	717,623	63.1	794,012	69.8

(2) 公営企業会計（令和6年度決算・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額	決 算 額	執 行 率
水 道 事 業 会 計	53,856	53,959	100.2	55,017	53,524	97.3
工業用水道事業会計	1,050	1,047	99.7	1,059	1,019	96.2
下 水 道 事 業 会 計	79,351	78,431	98.8	80,791	79,543	98.5
自動車運送事業会計	28,835	29,114	101.0	29,410	28,705	97.6
高速度鉄道事業会計	94,715	95,114	100.4	85,962	83,998	97.7
計	257,807	257,665	99.9	252,239	246,789	97.8

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和7年3月31日現在）

市有財産の現在高（公営企業分を除く）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	88,101千㎡
建 物	10,169千㎡
そ の 他	出資による権利 286,623百万円等
物 品	7,352点
債 権	85,247百万円
基 金	362,575百万円

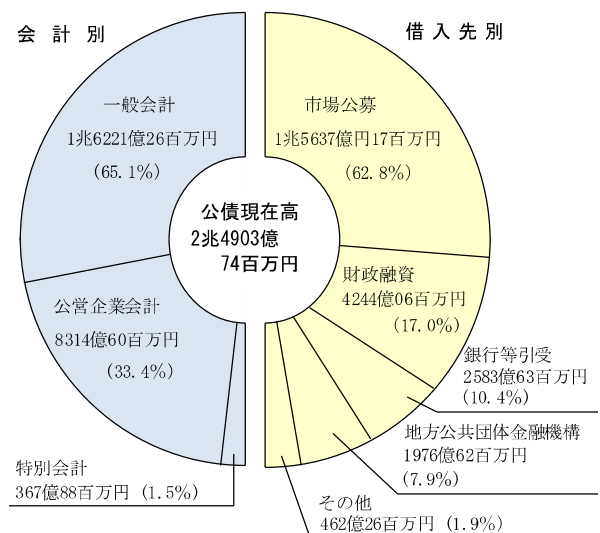
一時借入金の状況

（単位：百万円）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	100,000	—
水 道 事 業 会 計	2,700	—
工業用水道事業会計	100	—
下 水 道 事 業 会 計	4,200	—
自動車運送事業会計	7,000	—
高速度鉄道事業会計	37,000	—

※会計間及び基金の資金運用を含む

公債の現在高



令和7年度当初予算の概要

一般会計：福祉、教育、土木、経済など、市政の基本的な施策にかかる経費の会計で、市税などが主な財源となっています。

特別会計：特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある会計です。本市には11会計あります。

(単位：百万円、%)

会計名	予算額	対前年度伸び率
一般会計	1,617,187	8.9
特別会計	1,149,359	6.7
国民健康保険会計	205,621	△ 3.4
後期高齢者医療会計	74,363	4.3
介護保険会計	227,283	4.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	871	△ 10.3
市場及びと畜場会計	11,226	20.7
名古屋城天守閣会計	644	△ 20.6
土地区画整理組合貸付金会計	117	133.3
市街地再開発事業会計	154	14.2
墓地公園整備事業会計	640	△ 12.9
用地先行取得会計	27,678	30.1
公債会計	600,762	10.9
計	2,766,546	8.0

公営企業会計：企業的色彩の強い事業で、サービスを受けた人の料金で運営することを原則とした会計です。本市には5会計あります。

(単位：百万円、%)

会計名	予算額	対前年度伸び率
水道事業会計	94,308	2.9
工業用水道事業会計	1,684	12.5
下水道事業会計	162,121	3.0
自動車運送事業会計	36,492	0.7
高速度鉄道事業会計	155,402	7.7
計	450,007	4.4

※公営企業会計については、歳出予算額を記載した。

令和7年7月発行 **財政のあらまし（財政事情の公表）**

令和6年度下半期財政運営の状況 令和7年度当初予算の概要

【問合せ】名古屋市財政局財政部財政課